

戦後大阪経済を牽引した輸移外型産業の変遷

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 町田 光弘

■はじめに

わが国は、戦後70年が経過し、大阪経済も大きな転換点を迎えています。こうした状況の下で、今後のあり方を検討していくには、どのように歩んできたかを振り返ることが必要です。

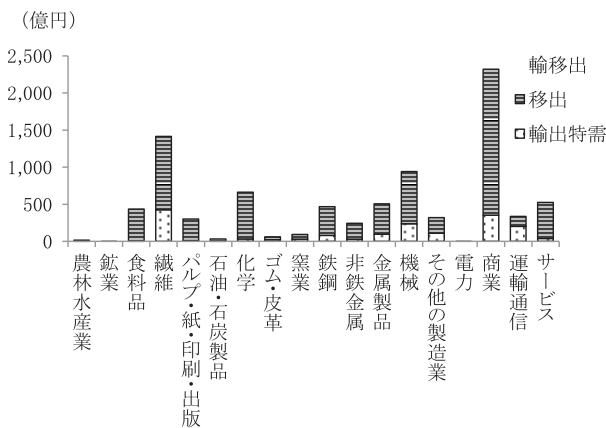
戦後の大阪経済の経済動向について、域外需要を獲得できる輸移外型産業に着目して、戦後復興期、高度成長期、安定成長期、バブルとその崩壊、縮小均衡期に分けて分析します。

■戦後復興期 (1945～55年)

：繊維産業が復興の原動力に

大阪経済が戦後復興を成し遂げるに際して、製造業と卸売業が輸移出産業として圧倒的な役割を果たしました。その中でも、製造・卸売ともに傑出した存在感を示した業種は、繊維産業です。

図1 大阪府の部門別輸移出額 (1955年)



資料：大阪府統計課 昭和37年『大阪経済の構造—産業連関表作成結果報告書—』

■高度成長期 (1956～73年)

：家電と一般機械が牽引産業に

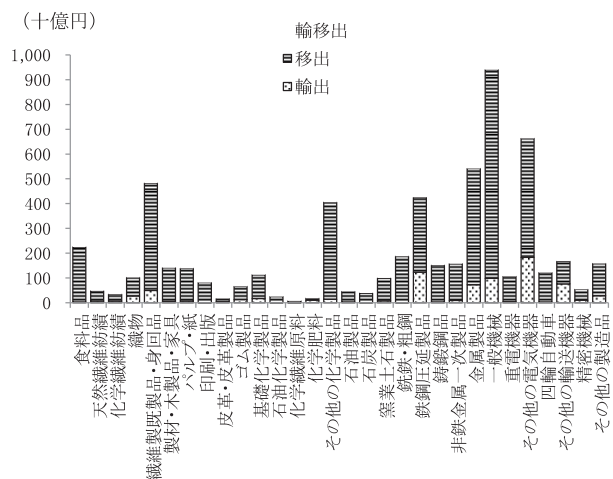
高度成長期には、繊維産業は主たる輸移出産業としての地位を機械工業に譲りました。

その一方で、耐久消費財ブームによって家電が爆発的に売れたことから、三大家電メーカーが立地する大阪では、家電産業の輸移出額が急増しま

した。また、家電産業の成長に伴い、多様な下請中小企業の成長も促されました。

さらに、活発な設備投資を背景として、産業用機械、金属加工機械、ベアリングなどの一般機械が著しい成長を遂げました。高度成長の末期の1970年における大阪府の輸移出において、「一般機械」が「その他の電気機器(家電)」を上回る貢献をしました。

図2 部門別輸移出額 (大阪府製造業、1970年)



資料：大阪府統計課「産業連関表」

■安定成長期 (1974～86年)

：工場・商社流出と情報産業の寄与度格差

安定成長期には、大阪経済の地位が低下し始めました。全国や愛知県と比べて製造業の成長が鈍化したこと、また、東京都のように非製造業が伸びなかったことも要因と言えます。

まず、大阪の製造業は、アジアNIEs等との競合により打撃を受けました。それに加えて、経済成長に伴い大都市では地価高騰や住工混在問題が発生し工場の操業環境が悪化しました。その結果、量産を中心とする製造機能が府外に流出したことにより、製造品出荷額等の相対的縮小につながりました。

次に、非製造業については、総合商社が取引拠点を大阪府から東京都へと移行したことにより卸

売業のシェアが低下しました。さらに、この時期に情報サービス業が急成長しましたが、大阪では東京と比べて、全産業に占める割合が小さかったことから、経済成長において小さな寄与に留まりました。

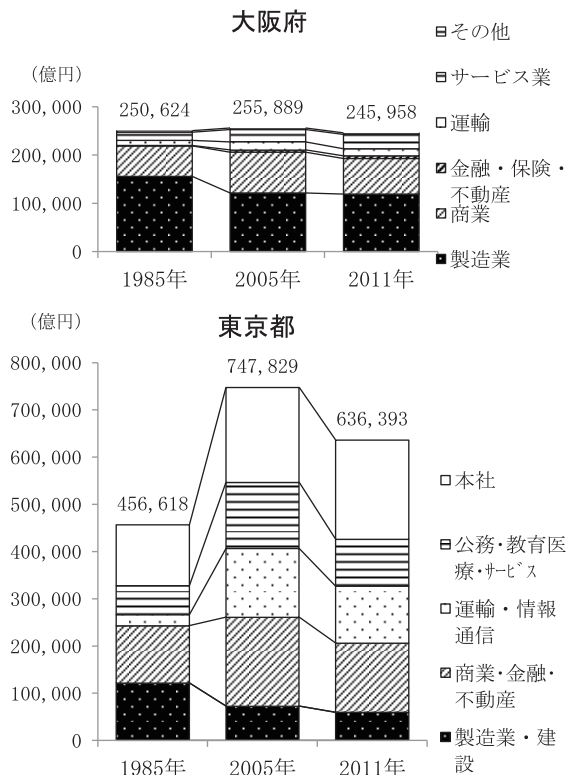
■バブルとその崩壊 (1987～2002年)

：電機の凋落と本社機能の流出

バブル経済崩壊後の大阪経済は極めて厳しい状況にありました。安定成長期には輸移出の主役に留まっていた「電気機械」が製造業の輸移出の減少に寄与するようになったことが一因です。

さらに、製造機能の縮小を補うことが期待される非製造業が伸び悩んだことが、東京都との間に大きな格差を生みました。世界都市としての存在感を高めた東京都に巨大企業本社機能の一極集中が進み、大阪府の中核管理機能の低下が進みました。このため、大阪府では、本社機能にとっての関連産業である情報サービス、金融、対事業所サービス業などの成長が東京都と比べて見劣りしました。

図3 産業部門別輸移出額の増減



資料：大阪府「産業連関表」、東京都「産業連関表」

(注) 輸移出額には、他県民の府(都)内支出額を含む。東京都では、本社部門が計上されるなど、大阪府と部門分類が異なる。

■縮小均衡期 (2003年～)

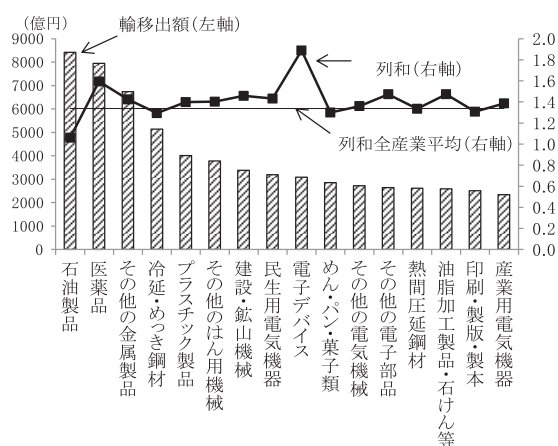
：商工業の低迷とサービス業の緩やかな成長

大阪の失業率は2002年頃をピークとして、以降は改善傾向にあります。労働力人口の減少を伴っており、縮小均衡的な側面を持っています。

輸移出産業については、卸売業と機械金属製造業の輸移出額が大きく減少し、対事業所サービス業の輸移出額増加では補えませんでした。

現在の大阪経済を牽引する輸移出産業は、依然として「製造業」が最大産業です。ただし、家電産業といった特定の産業ではなく、「医薬品」や各種の機械金属製品など様々な産業が少しずつ寄与する構造になりました。また、「卸売業」も輸移出の4分の1程度を担っています。

図4 大阪府製造業輸移出額上位16部門 (2011年)



資料：大阪府統計課「産業連関表」

■おわりに

大阪経済を支えてきた製造業、卸売業、情報通信業、対事業所サービス業は、デフレ経済下の近年においても輸移出力を維持しました。また、近年のインバウンドの増勢により、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などの域内需要産業が、府外・海外からの観光客等に対する売上げを伸ばすことにより、さらに輸移出産業化することが期待されます。

本稿は、大阪産業経済リサーチセンターが、平成28年度に実施した調査結果の一部によるもので、報告書(資料No.161)は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

(http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/161_osakakeizai70nen.pdf)